

別紙 2

(協定第5条関連)  
(機構法第13条第1項第3号に定める協定記載事項)

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

| 年度    | 債務引受限度額 |
|-------|---------|
| H 1 8 | 41百万円   |
| H 1 9 | 120百万円  |

上記記載の債務引受限度額については、協定締結後五ヵ年の期間内において、各年度の限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。